

## 特記仕様書

### （適用範囲）

第1条 この特記仕様書は、「茨城県立竜ヶ崎第二高等学校西側法面改修工事」（以下「本工事」という。）に適用する。

### （適用規格等）

第2条 標準規格は、茨城県土木部・企業局土木工事共通仕様書、茨城県土木工事施工管理基準、茨城県土木工事品質及び出来形の規格値によるものとする。なお、適用工種がない場合は、監督員と協議により決定する。

### （設計図書）

第3条 施工に先立ち、測量結果が設計図書に示されている数値と差異が生じた場合は監督員と協議すること。

### （工事数量）

第4条 工事数量は、別紙「工事数量総括(内訳)表」のとおりとする。

### （工程）

第5条 本工事の施工に当たっては、龍ヶ崎市市道等を使用するにあたり、時間的制約がある場合があるので、施工計画段階より監督員と協議をすること。

### （施工計画書における安全対策の明示）

第6条 受注者は、工事事故を未然に防ぐため、本工事に即した安全対策（転落事故や重機事故、交通事故等の防止対策）を施工計画書に明示し、監督員と安全管理体制を確認のうえ工事に着手すること。安全対策を施工計画書に明示するにあたっては、作業方法や作業手順の記載箇所に、その作業ごとに必要となる安全対策を加えて記載することとする。明示した安全対策については、現場関係者に指導することにより安全管理に対する意識の向上に努め、また、現場で徹底することにより無事故で工事を完成させるよう努めること。

### （安全管理）

#### 第7条

- （1） 作業に際しては、特に、作業関係者以外の立ち入り禁止区域を明確にして、安全管理を徹底すること。
- （2） 労働災害が起こらぬよう全作業員に日々の作業工程を把握させ、安全管理教育を実施すること。

### （建設資材）

第8条 使用する材料について、共通仕様書に定める条件を満たすものが、県産材で確保できる場合には、その優先使用に努めること。なお、県産材とは、「茨城県内で生産されたもの、または加工し製品化されたもの」をいう。

(工事資機材等の仮置場)

第9条 資機材の仮置き場所は事業地内若しくは現場付近とし、第三者に影響を及ぼさない場所を指定すること。また、必要に応じて監督員と協議すること。

(過積載の防止)

第10条 本工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

- (1) 積載重量制限を超過して工事用資材等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- (2) 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- (3) 資材等の過積載を防止するため、建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたっては、下請事業者及び骨材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- (4) さし柢装着車、物品積載装置の不正改造をしたダンプカー及び不正表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと、並びに工事現場に出入りすることのないようにすること。
- (5) 過積載車両、さし柢装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
- (6) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし柢装着車、又は不表示車等を土砂運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- (7) 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下「法」という。)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
- (8) 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠ける者、又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。
- (9) 大型ダンプトラックによる土砂等の運搬に際しては、自重計計測記録表にて積載量を管理し、過積載を防止すること。

(任意仮設工)

第11条 本工事の仮設については、受注者の責任において決定し、施工すること。

- 2 受注者は、現地の状況を十分把握したうえで、本仮設工の安全性、経済性、細部構造等について十分検討すること。

(公害対策)

第12条 排ガス対策型建設機械の使用を原則とする。

(建設リサイクル法に係る積算条件の明示)

第13条 本工事は建設リサイクル法の対象工事である。本工事における分別解体・再資源化等については、下記の積算条件を設定している。なお、この条件は、契約締結時に発注者と請負者の間で確認されるものであり、確認した内容が別の方法となった場合でも、契約変更の対象としない。ただし、工事発注後に明らかになった事情や、請負者の責によるものでない事項により、予定した条件によりがたい場合には、監督員と協議するものとする。

(1) 分別解体等の方法

| 工程<br>ごとの<br>作業<br>内容及<br>び<br>解体<br>方法 | 工 程               | 作 業 内 容                              | 分別解体等の方法 (※)         |
|---|-------------------|--------------------------------------|----------------------|
|   | ①仮設               | 仮設工事<br>□有                    ■無     | □手作業<br>□手作業・機械作業の併用 |
|   | ②土工               | 土工事<br>□有                    ■無      | □手作業<br>□手作業・機械作業の併用 |
|   | ③基礎               | 基礎工事<br>□有                    ■無     | □手作業<br>□手作業・機械作業の併用 |
|   | ④本体構造             | 本体構造の工事<br>□有                    ■無  | □手作業<br>□手作業・機械作業の併用 |
|   | ⑤本体付属品            | 本体付属品の工事<br>□有                    ■無 | □手作業<br>□手作業・機械作業の併用 |
|   | ⑥その他<br>(伐採・剪定工等) | その他の工事<br>■有                    □無   | □手作業<br>■手作業・機械作業の併用 |

※「分別解体等の方法」の欄については、該当がない場合は記載の必要はない。

(2) 再資源化をする施設の名称及び所在地

| 特定建設資材廃棄物の種類 | 施設の名称 | 所 在 地 |
|--------------|-------|-------|
|              |       |       |
|              |       |       |

※上記(2)については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、請負者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、請負者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(3) 工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件によりがたい場合は、監督員と協議するものとする。

(再資源化等報告書)

第14条 請負者は、分別解体・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を書面に記載し、別添様式1（平成14年5月29日付け事務連絡「公共建設工事における建設リサイクル法に関する事務手続きの当面の運用について（通知）」の様式1）により監督員に報告すること。

- (1) 再資源化が完了した日
- (2) 再資源化等をした施設の名称及び所在地
- (3) 再資源化等に要した費用

(樹木の処理)

第15条 本工事において発生する樹木の処理については、下記のとおりとする。

- (1) 搬出先：(株)U・Sエコライン（牛久市女化町）
- (2) 搬出にあたっては、受入れを行う処理施設と十分打合せを行うこと。
- (3) 常に処分量を把握し、監督員から指示があった場合には速やかに報告すること。

※ 上記の(1)については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

(不正軽油の使用防止)

第16条 本工事の施工にあたっては、下記の事項を遵守すること。

- (1) 現場で不正軽油を使用しないこと。
- (2) 現場で不正軽油を使用させないこと。
- (3) 不正軽油を購入しないこと。
- (4) 取引関係にある運送事業者等が不正軽油を使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講じること。
- (5) 下請契約の相手方、または燃料納入業者を選定するにあたっては、不正軽油を使用する者、または不正軽油を販売する者を排除すること。
- (6) 県税事務所職員による使用燃料の抜き取り調査に協力すること。また、調査の際には、現場代理人が立ち会うこと。
- (7) 当該工事に関して、法令(地方税法等)に違反していることが判明した場合は、直ちに監督員に報告すること。

(コリンズ登録の対象工事)

第17条 本工事は、コリンズの登録対象工事であるので、「茨城県土木部・企業局 土木工事共通仕様書 1-1-6 コリンズの作成、登録」に則り、コリンズの工事实績情報サービス(CORINS)への登録及びコリンズ受領書写しの監督員への提出等を行わなければならない。

(設計変更)

第18条 設計変更等については、契約書第18条から第24条及び土木工事共通仕様書共通編 1-1-1-13 から 1-1-1-14 に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン 平成29年3月」（茨城県土木部）によることとする。

(成果品)

第19条

工事写真については、電子媒体等で納品する。

(その他)

第20条 施工にあたり、この特記仕様書及びその他の疑義が生じた場合は速やかに監督員と協議のうえ実施するものとする。